



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 須賀 純一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	100,290	△21.5	△2,596	—	△2,633	—	△4,909	—
23年3月期	127,790	20.7	8,155	—	6,744	—	3,297	—

(注) 包括利益 24年3月期 △5,445百万円 (—%) 23年3月期 857百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△34.49	—	△8.4	△1.9	△2.6
23年3月期	23.17	—	5.4	4.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 394百万円 23年3月期 515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,559	55,610	40.2	388.49
23年3月期	134,693	61,498	45.4	429.82

(参考) 自己資本 24年3月期 55,290百万円 23年3月期 61,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,820	△12,951	12,790	17,420
23年3月期	8,636	△8,671	△3,018	16,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	427	12.9	0.7
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の期末配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△8.6	0	△100.0	△500	—	△1,100	—	△7.73
通期	115,000	14.7	3,000	—	2,300	—	1,000	—	7.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	142,448,334 株	23年3月期	142,448,334 株
② 期末自己株式数	24年3月期	125,328 株	23年3月期	108,435 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	142,330,915 株	23年3月期	142,357,516 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	89,549	△18.3	△4,590	—	△4,919	—	△6,103	—
23年3月期	109,607	15.3	1,822	—	3,655	—	2,321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△42.88	—
23年3月期	16.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	130,721	52,009	39.8	365.43
23年3月期	126,639	58,594	46.3	411.66

(参考) 自己資本 24年3月期 52,009百万円 23年3月期 58,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
① 連結貸借対照表関係	18
② 連結株主資本等変動計算書関係	18
③ 連結キャッシュ・フロー計算書関係	19
④ セグメント情報	20
⑤ 1株当たり情報	22
⑥ 重要な後発事象	22
⑦ 開示の省略	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における世界経済は、米国で回復の動きが見られたものの、欧州では債務危機の影響から景気低迷が続く、アジア地域においても欧州向けの輸出が低迷したことなどから景気は減速傾向で推移致しました。日本国内におきましては、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ生産や輸出に一時的な回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移致しましたが、海外景気の鈍化や円高基調等により本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷が続く、電子部品に対する需要が総じて減少するなど厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、拡販体制の強化による売上の確保、更なるコスト削減による利益の改善、海外生産比率拡大等による為替対策等を実施すると共に、本年1月にコスト構造改革推進本部を立ち上げ、抜本的な利益構造改革にも着手致しました。また、平成23年4月にスタート致しました「第6次中期経営計画」に基づき、販売、開発、生産、スタッフの一体運営によるスピード経営を行い、カーエレクトロニクス、産業機器インバータ、新エネルギー、生活家電、ネットワークの各市場を戦略5市場に位置付けて販売の拡大に努めました。

新製品開発におきましては、本格的な普及が期待される太陽光発電システム用パワーコンディショナーに最適な製品として、定格電圧を500Vに高めた基板自立形アルミ電解コンデンサLXSシリーズを商品化したほか、自動車や通信インフラ市場をターゲットに製品のサイズ構成を拡充したチップ形アルミ電解コンデンサMZJシリーズ、デジタル機器や汎用電源、アダプター向けに従来品から最大で約25%小形化したリード形アルミ電解コンデンサKHEシリーズ等を開発致しました。導電性高分子アルミ電解コンデンサでは、パソコンを始めとしたデジタル機器の小型・薄型化に対応し、従来品の優れた性能を維持したまま製品サイズの小型化や低背化を推し進めて、製品構成の一層の充実を図りました。

また、次世代型の蓄電デバイスやその材料の研究開発を加速させるために、本年3月に神奈川研究所（神奈川県川崎市）を開設し、新規市場の開拓を目指した研究活動を開始致しました。

しかしながら、電力不足への対応や在庫調整による受注の低迷など東日本大震災の影響に加え、製品単価の下落や為替の影響等も重なり、収益の状況は大変厳しいものとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,002億90百万円（前期比21.5%減）、営業損失は25億96百万円（前期営業利益81億55百万円）、経常損失は26億33百万円（前期経常利益67億44百万円）、当期純損失は49億9百万円（前期当期純利益32億97百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンやデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は950億21百万円、セグメント損失は23億45百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速に加え、為替の円高傾向や原油価格の高止まりが懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、コスト構造改革推進本部が中心となり、あらゆるコストの更なる削減を図ると共に新製品開発のスピードアップを実現することで、収益力強化への取り組みを強力に推し進めてまいります。更に、円高対策として海外生産比率の拡大や原材料の外貨建て購入比率の拡大を当初の計画を前倒しして推進してまいります。

中長期的には、平成23年4月にスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、経営基盤の強化を進めてまいりますと共に、戦略5市場にマッチした新製品をスピーディーに開発して販売の拡大につなげてまいります。地域別には、新興国を中心とした海外事業の更なる強化を推し進め、特に中国市場におきまして、材料調達、製品開発、製造、販売を全て中国国内で行う、地産地消型の「中国完結型ビジネスモデル」を構築してまいります。まずは、中国国内に製品開発拠点を設立し、現地開発体制を早期に確立することで、中国市場での競争力の更なる強化を図ってまいります。

また、新規事業として取り組んでまいりました電気二重層キャパシタ事業では、独自の技術により内部抵抗を大幅に低減した新製品を車載用途に供給するなど事業の本格化を推し進めてまいります。

これらにより、平成25年3月期（平成24年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,150億円（前期比14.7%増）、営業利益30億円（前期営業損失25億96百万円）、経常利益23億円（前期経常損失26億33百万円）、当期純利益10億円（前期当期純損失49億9百万円）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,375億59百万円（前期比28億65百万円増）、また負債合計は819億48百万円（前期比87億54百万円増）、純資産は利益剰余金の減少等により556億10百万円（前期比58億88百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加し、174億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億20百万円の収入となりました。

主な収入は減価償却費92億円、売上債権の減少75億2百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失39億33百万円、たな卸資産の増加62億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億51百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出124億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億90百万円の収入となりました。

主な収支は借入金の調達210億円、社債の償還10億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	39.5	43.8	45.4	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	16.4	38.0	44.0	34.1
債務償還年数 (年)	4.0	7.9	7.1	4.8	30.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	11.8	7.7	12.2	2.5

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為に設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の業績は49億9百万円の純損失となるため、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（平成24年度）の配当予想につきましては、来期の経営環境も予断を許さない状況が続くと予想されることから、第2四半期末は配当を行わず、期末の配当金につきましては、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、最も変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行う事が最も重要なことであると認識しております。

スピード感ある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成23年4月より環境関連分野におけるソリューション企業としての位置付けを確固たるものとするために「第6次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、太陽光・風力発電等の新エネルギー関連市場やLED照明・インバータ等の省エネルギー関連市場の更なる拡大、エコカー市場のますますの成熟化、スマートグリッド構想の実現により創出される新市場など、環境関連分野の持続的な伸張が予想されます。これらに対応するためには、より緻密でグローバルな視点での経営戦略が必要であり、同時に当社グループ全ての社員の考え方や行動が、常にグループ全体の最適化を目指すものでなければならないと考えております。

このような市場環境の中、当社グループと致しましては、以下の施策等により「成長のためのグローバル・バリュー・チェーンの構築」を実現し、「第6次中期経営計画」を達成してまいります。

1. 戦略市場での売上拡大
2. 次世代戦略製品の開発と拡販
3. 海外事業の強化
4. 新規事業の立上げ
5. 為替リスク対応

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,047	17,671
受取手形	1,226	933
売掛金	26,452	18,681
商品及び製品	7,500	9,369
仕掛品	8,819	13,417
原材料及び貯蔵品	4,644	4,341
未収入金	6,444	5,351
繰延税金資産	159	229
その他	606	722
貸倒引当金	△77	△63
流動資産合計	71,824	70,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,341	35,755
減価償却累計額	△19,963	△20,764
建物及び構築物（純額）	14,378	14,991
機械装置及び運搬具	105,979	109,908
減価償却累計額	△84,230	△86,736
機械装置及び運搬具（純額）	21,748	23,171
工具、器具及び備品	11,118	11,587
減価償却累計額	△9,220	△9,791
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,795
土地	7,079	7,073
リース資産	468	557
減価償却累計額	△187	△305
リース資産（純額）	280	252
建設仮勘定	2,365	4,415
有形固定資産合計	47,750	51,700
無形固定資産	1,929	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	10,696	10,695
長期貸付金	19	10
繰延税金資産	17	81
その他	2,494	2,229
貸倒引当金	△39	△42
投資その他の資産合計	13,189	12,973
固定資産合計	62,868	66,901
資産合計	134,693	137,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	418	420
買掛金	6,279	4,410
短期借入金	11,823	9,772
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	210	234
未払金	10,729	8,678
未払法人税等	680	384
未払費用	1,831	1,688
賞与引当金	1,775	1,515
役員賞与引当金	30	—
災害損失引当金	498	124
設備関係支払手形	250	365
その他	513	480
流動負債合計	36,041	28,076
固定負債		
長期借入金	28,827	45,321
リース債務	507	354
繰延税金負債	493	380
退職給付引当金	6,513	7,012
環境安全対策引当金	361	320
その他	449	484
固定負債合計	37,153	53,872
負債合計	73,194	81,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	15,332	9,996
自己株式	△32	△39
株主資本合計	69,381	64,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	502
為替換算調整勘定	△8,749	△9,250
その他の包括利益累計額合計	△8,200	△8,747
少数株主持分	317	320
純資産合計	61,498	55,610
負債純資産合計	134,693	137,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	127,790	100,290
売上原価	100,943	85,527
売上総利益	26,846	14,763
販売費及び一般管理費	18,690	17,360
営業利益又は営業損失 (△)	8,155	△2,596
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	67	68
為替差益	—	41
持分法による投資利益	515	394
その他	86	301
営業外収益合計	721	845
営業外費用		
支払利息	733	695
為替差損	1,310	—
その他	90	186
営業外費用合計	2,133	882
経常利益又は経常損失 (△)	6,744	△2,633
特別利益		
固定資産売却益	18	5
投資有価証券売却益	10	152
その他	0	—
特別利益合計	29	158
特別損失		
固定資産処分損	269	134
災害による損失	1,732	1,053
その他	5	270
特別損失合計	2,008	1,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	4,764	△3,933
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,110
法人税等調整額	38	△147
法人税等合計	1,456	963
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,308	△4,896
少数株主利益	10	12
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,297	△4,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,308	△4,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△42
為替換算調整勘定	△2,083	△673
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	167
その他の包括利益合計	△2,450	△549
包括利益	857	△5,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853	△5,456
少数株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
当期首残高	12,034	15,332
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,297	△4,909
当期変動額合計	3,297	△5,336
当期末残高	15,332	9,996
自己株式		
当期首残高	△19	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	△12	△6
当期末残高	△32	△39
株主資本合計		
当期首残高	66,095	69,381
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,297	△4,909
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	3,285	△5,343
当期末残高	69,381	64,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	887	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△338	△46
当期変動額合計	△338	△46
当期末残高	549	502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,639	△8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,109	△500
当期変動額合計	△2,109	△500
当期末残高	△8,749	△9,250
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,752	△8,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,448	△547
当期変動額合計	△2,448	△547
当期末残高	△8,200	△8,747
少数株主持分		
当期首残高	453	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	2
当期変動額合計	△136	2
当期末残高	317	320
純資産合計		
当期首残高	60,797	61,498
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失（△）	3,297	△4,909
自己株式の取得	△12	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,584	△544
当期変動額合計	701	△5,888
当期末残高	61,498	55,610

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,764	△3,933
減価償却費	9,115	9,200
のれん償却額	△0	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	301	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△10
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△77	△41
受取利息及び受取配当金	△120	△108
支払利息	733	695
為替差損益(△は益)	326	△20
持分法による投資損益(△は益)	△515	△394
固定資産処分損益(△は益)	251	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△152
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,447	7,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,519	△6,295
仕入債務の増減額(△は減少)	1,896	△1,251
未払金の増減額(△は減少)	747	△2,320
その他	406	209
小計	10,721	3,711
利息及び配当金の受取額	193	209
利息の支払額	△708	△717
法人税等の支払額	△1,570	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,636	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△741
定期預金の払戻による収入	1,602	494
有形固定資産の取得による支出	△9,022	△12,452
有形固定資産の売却による収入	55	16
無形固定資産の取得による支出	△448	△590
投資有価証券の取得による支出	△554	△1
投資有価証券の売却による収入	3	158
貸付けによる支出	△93	△62
貸付金の回収による収入	243	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	—
その他	325	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,671	△12,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,382	623
長期借入れによる収入	7,598	21,000
長期借入金の返済による支出	△493	△7,164
社債の償還による支出	—	△1,000
セール・アンド・リースバックによる収入	499	—
リース債務の返済による支出	△183	△226
自己株式の取得による支出	△12	△6
配当金の支払額	—	△427
少数株主への配当金の支払額	△45	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	12,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,120	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,173	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	16,042
現金及び現金同等物の期末残高	16,042	17,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

(主要会社名) ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、岩手電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con(Pte.) Ltd.、Chemi-Con Materials Corporation、P.T. Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con(Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社 三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱、CU TECH CORPORATION

持分法非適用関連会社 1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Electronics(Thailand) Co., Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea) Co., Ltd. 及び Chemi-Con Trading(Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Trading(Shenzhen) Co., Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……主として総平均法又は先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(c) デリバティブ

時価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2～50 年

機械装置… 2～11 年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(c) 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

(d) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

(e) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(f) 災害損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

d. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ並びに通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(c)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ、金利キャップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e. のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

② 表示方法の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産減価償却累計額	113,602百万円	117,597百万円

②連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	142,448,334	—	—	142,448,334

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	77,750	30,685	—	108,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,685株

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

該当事項はありません。

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	142,448,334	—	—	142,448,334

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	108,435	16,893	—	125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

③連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,047 百万円	17,671 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 "	△251 "
現金及び現金同等物	16,042 "	17,420 "

④セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	119,786	8,003	127,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	119,786	8,003	127,790
セグメント利益又は損失（△）	8,363	△207	8,155
その他の項目			
減価償却費	8,550	223	8,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,519	94	9,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	95,021	5,269	100,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	95,021	5,269	100,290
セグメント損失（△）	△2,345	△251	△2,596
その他の項目			
減価償却費	8,794	162	8,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,392	128	13,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

⑤ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円82銭	1株当たり純資産額	388円49銭
1株当たり当期純利益	23円17銭	1株当たり当期純損失(△)	△34円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	61,498	55,610
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	320
(うち少数株主持分)(百万円)	(317)	(320)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,181	55,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	142,339	142,323

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,297	△4,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,297	△4,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,357	142,330

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑦ 開示の省略

連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,866	10,709
受取手形	988	862
売掛金	24,476	18,665
商品及び製品	970	705
仕掛品	2,659	5,374
原材料及び貯蔵品	1,074	972
前払費用	135	164
関係会社短期貸付金	11,597	16,965
未収入金	11,313	8,568
未収消費税等	2,497	2,375
立替金	1,664	1,512
その他	43	86
貸倒引当金	△14	△1,743
流動資産合計	63,273	65,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,704	22,739
減価償却累計額	△12,804	△13,177
建物（純額）	8,899	9,561
構築物	2,386	2,675
減価償却累計額	△1,926	△1,987
構築物（純額）	460	687
機械及び装置	35,023	36,240
減価償却累計額	△28,959	△30,033
機械及び装置（純額）	6,064	6,207
車両運搬具	46	41
減価償却累計額	△43	△36
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	5,849	6,119
減価償却累計額	△5,018	△5,311
工具、器具及び備品（純額）	831	808
土地	6,305	6,305
リース資産	435	516
減価償却累計額	△177	△287
リース資産（純額）	258	229
建設仮勘定	849	3,086
有形固定資産合計	23,671	26,892
無形固定資産		
ソフトウェア	1,434	1,777
電話加入権	10	10
施設利用権	8	7
無形固定資産合計	1,453	1,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 498	3, 358
関係会社株式	26, 813	26, 701
出資金	0	0
関係会社出資金	4, 835	4, 835
長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	1, 333	287
長期前払費用	319	127
保険積立金	1, 203	1, 129
その他	406	410
貸倒引当金	△177	△42
投資その他の資産合計	38, 240	36, 812
固定資産合計	63, 365	65, 500
資産合計	126, 639	130, 721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	347	371
買掛金	11,802	11,167
短期借入金	2,622	3,069
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,000	4,500
リース債務	202	225
未払金	9,140	7,348
未払法人税等	77	56
未払費用	560	547
前受金	1	0
預り金	48	40
設備関係支払手形	178	284
賞与引当金	796	665
役員賞与引当金	30	—
災害損失引当金	492	124
その他	3	118
流動負債合計	34,302	28,519
固定負債		
長期借入金	28,800	45,300
リース債務	491	340
退職給付引当金	3,315	3,559
環境安全対策引当金	361	320
繰延税金負債	324	236
その他	448	435
固定負債合計	33,741	50,191
負債合計	68,044	78,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金	22,132	22,132
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285	△5,245
利益剰余金合計	4,063	△2,467
自己株式	△32	△39
株主資本合計	58,112	51,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	434
評価・換算差額等合計	482	434
純資産合計	58,594	52,009
負債純資産合計	126,639	130,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	107,938	87,493
商品売上高	1,669	2,055
売上高合計	109,607	89,549
売上原価		
製品期首たな卸高	572	793
当期製品製造原価	95,732	81,135
合計	96,304	81,929
製品期末たな卸高	793	474
製品売上原価	95,511	81,454
商品期首たな卸高	173	176
当期商品仕入高	1,576	1,968
合計	1,749	2,145
商品期末たな卸高	176	230
商品売上原価	1,572	1,914
売上原価合計	97,083	83,369
売上総利益	12,523	6,180
販売費及び一般管理費	10,701	10,770
営業利益又は営業損失 (△)	1,822	△4,590
営業外収益		
受取利息	164	120
有価証券利息	1	1
受取配当金	3,537	2,099
その他	39	41
営業外収益合計	3,743	2,263
営業外費用		
支払利息	675	660
社債利息	15	0
為替差損	1,132	141
貸倒引当金繰入額	—	1,599
その他	86	191
営業外費用合計	1,909	2,593
経常利益又は経常損失 (△)	3,655	△4,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	152
その他	1	—
特別利益合計	2	153
特別損失		
固定資産処分損	27	59
投資有価証券売却損	32	0
貸倒引当金繰入額	74	—
災害による損失	1,106	831
その他	2	270
特別損失合計	1,243	1,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,414	△5,927
法人税、住民税及び事業税	93	176
法人税等合計	93	176
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,321	△6,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,132	22,132
当期末残高	22,132	22,132
その他資本剰余金		
当期首残高	14,063	14,063
当期末残高	14,063	14,063
資本剰余金合計		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,036	1,285
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,321	△6,103
当期変動額合計	2,321	△6,530
当期末残高	1,285	△5,245
利益剰余金合計		
当期首残高	1,742	4,063
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,321	△6,103
当期変動額合計	2,321	△6,530
当期末残高	4,063	△2,467
自己株式		
当期首残高	△19	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	△12	△6
当期末残高	△32	△39
株主資本合計		
当期首残高	55,803	58,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,321	△6,103
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	2,309	△6,537
当期末残高	58,112	51,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	829	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△47
当期変動額合計	△347	△47
当期末残高	482	434
評価・換算差額等合計		
当期首残高	829	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△47
当期変動額合計	△347	△47
当期末残高	482	434
純資産合計		
当期首残高	56,632	58,594
当期変動額		
剰余金の配当	—	△427
当期純利益又は当期純損失（△）	2,321	△6,103
自己株式の取得	△12	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△47
当期変動額合計	1,961	△6,585
当期末残高	58,594	52,009

6. その他

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

（1）新任取締役候補

取 締 役 上山 典男 （現 品質保証本部品質保証センター長）

（2）退任予定取締役

取 締 役 金崎 敦 （当社 常勤監査役就任予定）

（3）新任監査役候補

常勤監査役 金崎 敦 （現 取締役 C Q O (Chief Quality Officer) 兼品質保証本部長）

（4）退任予定監査役

常勤監査役 平岡 義盛